

地方の特色ある創生のための地方大学の振興等に関する論点（案）

基礎資料

I . 地方の特色ある創生のための地方大学の振興

大学の役割等に関する法律等の規定

● 教育基本法(平成18年法律第120号)

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

● 学校教育法(昭和22年法律第26号)

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

● 我が国の高等教育の将来像(答申)(平成17年1月28日)

第2章 新時代における高等教育の全体像

3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

(2)大学の機能別分化

○ 高等教育機関のうち、大学は、全体として

- 1.世界的研究・教育拠点
- 2.高度専門職業人養成
- 3.幅広い職業人養成
- 4.総合的教養教育
- 5.特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究
- 6.地域の生涯学習機会の拠点
- 7.社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)

等の各種の機能を併有する。

大学数、学生数の現状

- 学校数及び学生数に関して、私立大学の占める割合は7割を超えている。
- 東京圏の学生数は、全国の4割を占めている。また、東京都は全国の26%を占めており、東京23区だけで全国の18%を占めている。

■学校数

	学校数				構成比			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
全国	777	86	91	600	100.0%	11.1%	11.7%	77.2%
東京圏	223	16	6	201	28.7%	2.1%	0.8%	25.9%
東京都	137	12	2	123	17.6%	1.5%	0.3%	15.8%
23区	93	7	1	85	12.0%	0.9%	0.1%	10.9%
神奈川県	31	2	2	27	4.0%	0.3%	0.3%	3.5%
埼玉県	28	1	1	26	3.6%	0.1%	0.1%	3.3%
千葉県	27	1	1	25	3.5%	0.1%	0.1%	3.2%
地方圏	554	70	85	399	71.3%	9.0%	10.9%	51.4%
(参考) (H13) 23区	71	8	1	62	10.6%	1.2%	0.1%	9.3%

■学生数

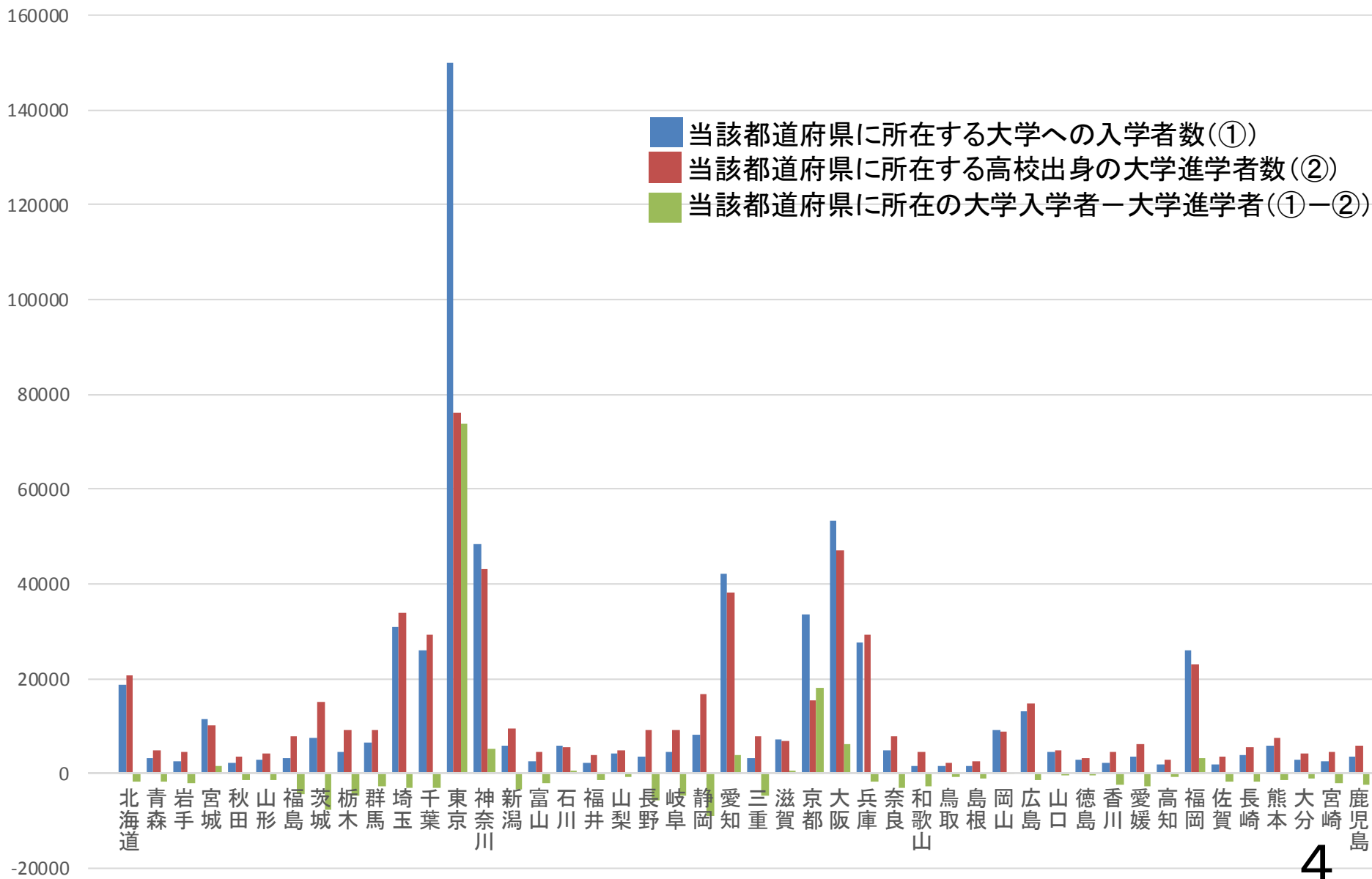
	学生数				構成比			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
全国	2,873,624	610,401	150,513	2,112,710	100.0%	21.2%	5.2%	73.5%
東京圏	1,171,386	113,335	18,170	1,039,881	40.8%	3.9%	0.6%	36.2%
東京都	746,397	76,231	9,658	660,508	26.0%	2.7%	0.3%	23.0%
23区	525,987	48,731	1,481	475,775	18.3%	1.7%	0.1%	16.6%
神奈川県	193,878	12,066	6,013	175,799	6.7%	0.4%	0.2%	6.1%
埼玉県	119,999	8,705	1,770	109,524	4.2%	0.3%	0.1%	3.8%
千葉県	111,112	16,333	729	94,050	3.9%	0.6%	0.0%	3.3%
地方圏	1,702,238	497,066	132,343	1,072,829	59.2%	17.3%	4.6%	37.3%
(参考) (H13) 23区	439,702	47,993	848	390,861	15.9%	1.7%	0.0%	14.1%

※学部のほか大学院の学生等を含む。

※文部科学省「学校基本統計(平成28年度)」より作成

進学者数と入学者数

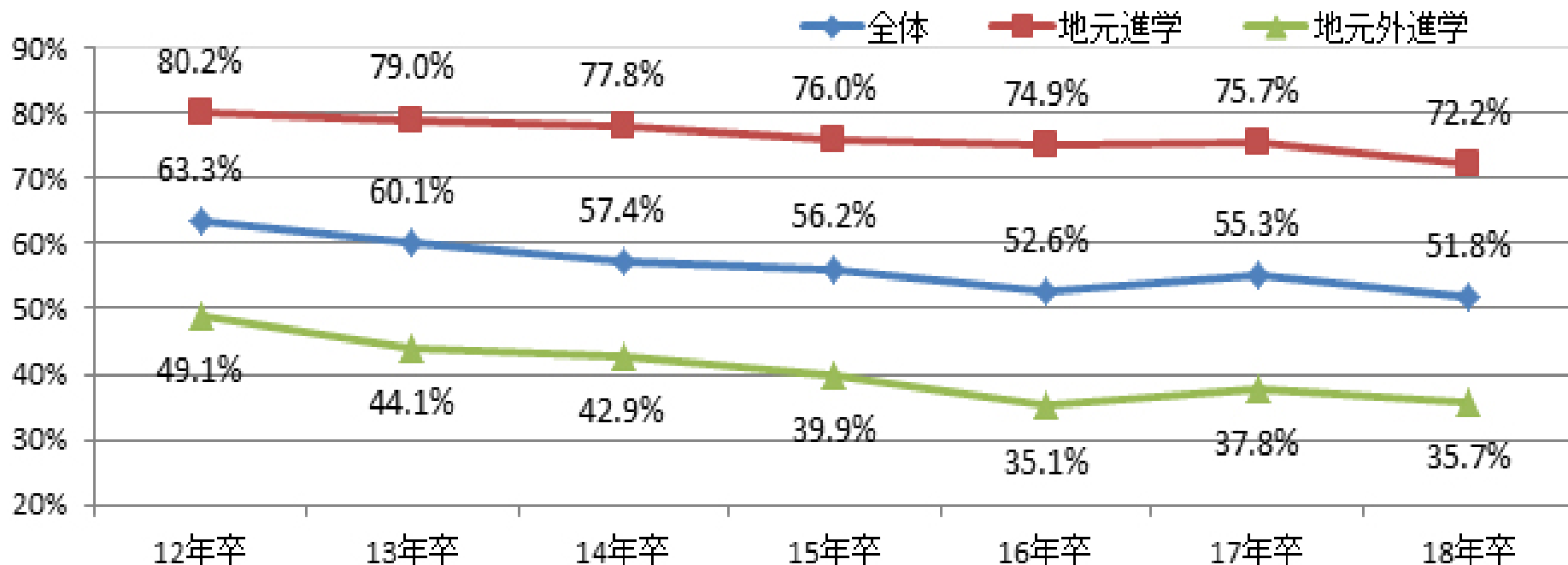
○ 東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡、宮城を除く道府県においては、所在する大学への入学者数より所在する高校出身の大学進学者の方が多く、転出超過となっている。



地元進学者の地元就職希望率

○ 地元就職希望率(青線)は、近年減少傾向にはあるものの、地元進学をした場合(赤線)は、地元就職希望率の水準は高くなっている。

地元就職希望率(最も就職したい都道府県が卒業高校の都道府県に一致する割合)

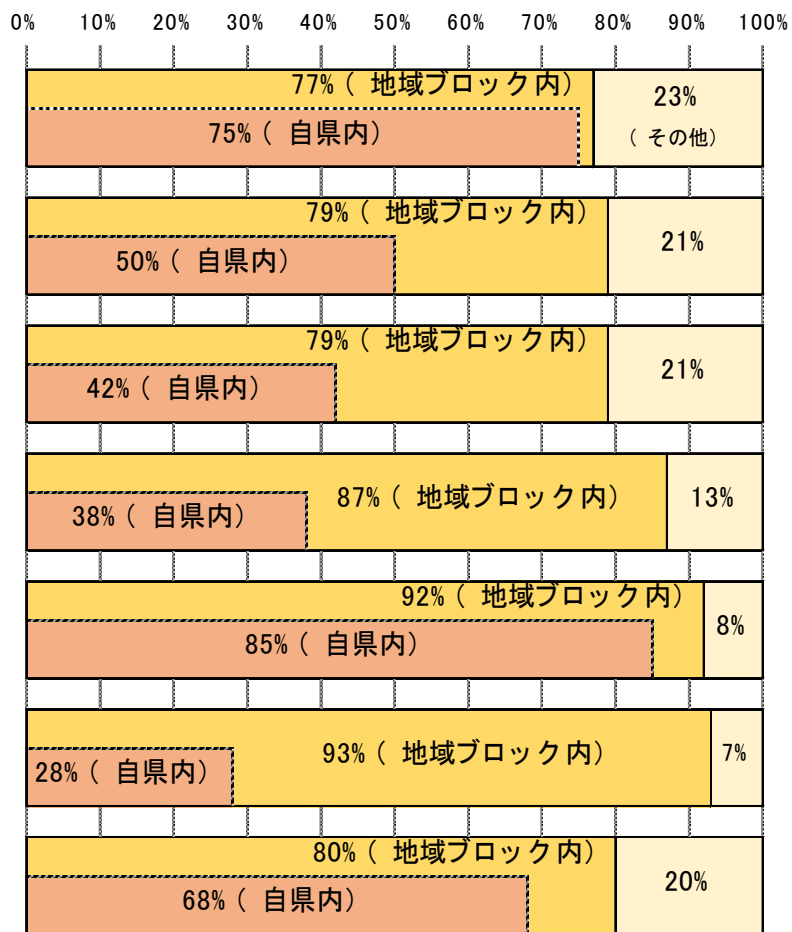


(出典)「2018年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」

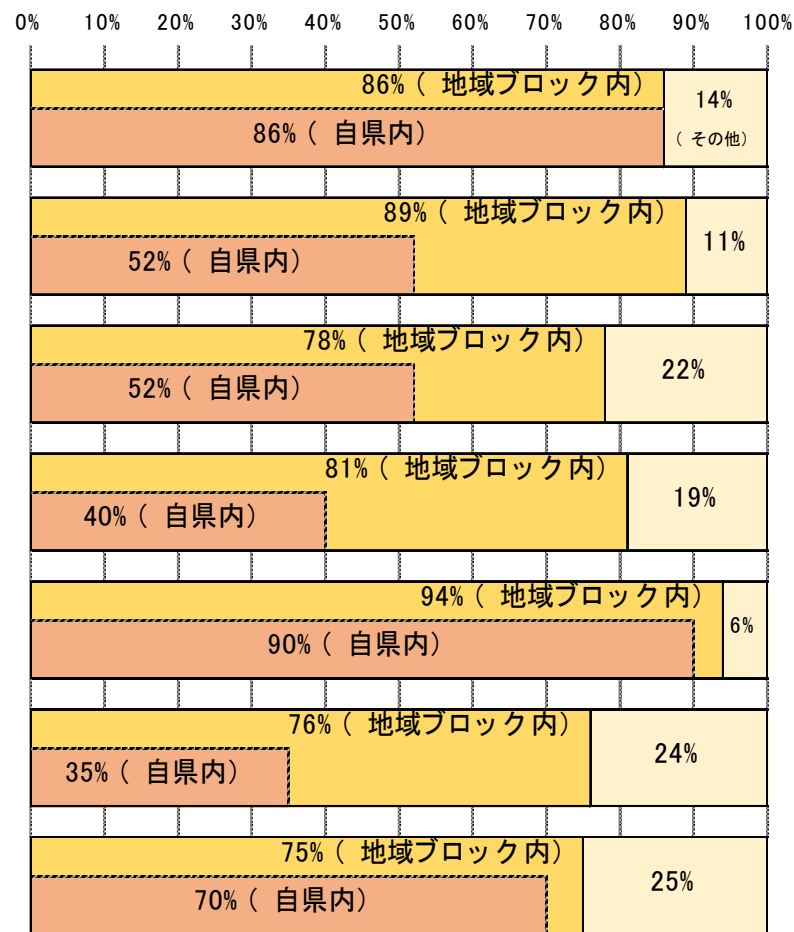
地方国立大学の入学者と就職先について（例）

- 医師や教員など職業資格に直接つながる分野の大学に関しては、自県からの入学者や自県への就職者が多い。
- 地方大学の中には、入学者の自県比率よりも卒業生の自県比率が高いところもある。

平成26年度入学者出身地域



平成25年度卒業生就職地域



地域のニーズに合わせて変わる国立大学（例）

◆国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）

佐賀大学 芸術地域デザイン学部(H28)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学校の資源を活用した実践教育】

愛媛大学 社会共創学部(H28)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

弘前大学 農学生命科学部(H28)

地域の諸課題を解決し、りんご等の地域農産物の加工や輸出を促進する人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、食関連の知識（製造・分析等）を実技経験をもとに学べるカリキュラムを展開】

茨城大学 農学部(H29)

新たな資源技術と将来の資源・エネルギー戦略の発展・革新を担うグローバル人材を養成。【海外の資源フィールドを活用したグローバル実習の実施】

島根大学 人間科学部(H29)

地域社会で生活する人々の心と体についてその仕組みを共感的、客観的に理解した人材を育成。【心理学、健康科学、福祉社会学に関して、地域での実習と科目履修による科学的思考の往還を実施。】

山口大学 国際総合科学部(H27)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

山梨大学 生命環境学部(H24)

果樹栽培やワイン産業など地域産業の特性を踏まえ、持続的な食料生産と供給を担う幅広い視野を有した人材を養成。【ワイン生産など地域資源を活用した実践的な活動を実施】

大分大学 福祉健康科学部(H28)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

宇都宮大学 地域デザイン科学部(H28)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

宮崎大学 地域資源創成学部(H28)

地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し中山間地での課題解決型実習を実施】

高知大学 地域協働学部(H27)

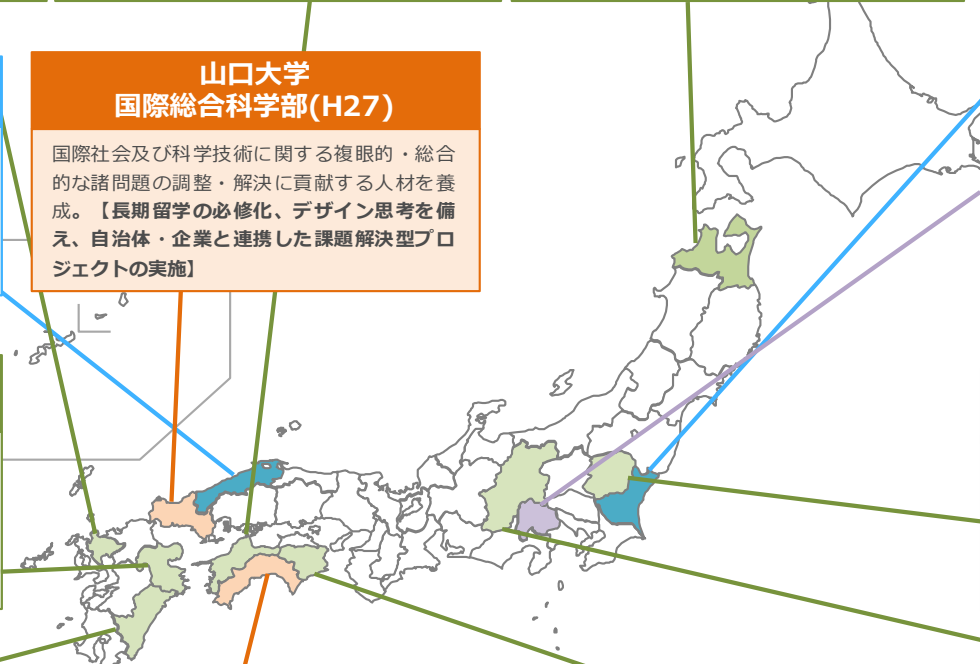
地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参加型の学部運営を実施】

徳島大学 生物資源産業学部(H28)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】

信州大学 経法学部(H28)

県内初の法学士を養成し、若者の県外流出に歯止めをかけ、地域の経済・法律における課題に対して、応用的・実践的に予防・解決できる人材を養成。【地域の司法・行政・企業と連携した現場・実践教育を実施】



特色ある改革に取り組む私立大学（例）



立教大学

人材育成・社会貢献の機能強化

通常の高校を卒業した学生に対し、**国際経営学の専門科目を2年次秋学期から英語で履修できる能力を育成**するため、専門教育科目と連動しつつ段階的にレベルアップする英語の授業を実施。

国際基督教大学

人材育成・社会貢献の機能強化

准教授以上が学生一人一人の履修計画等に対して指導・助言するアドバイザー制度を実施。4年生の必修科目である「**リベラルアーツ英語プログラム**」では教員による個別指導の時間が必ず設けられ、きめ細やかな指導が繰り返される。

金沢工業大学

人材育成・社会貢献の機能強化

学生一人一人のポートフォリオを作成し、一週間単位、学期単位で自らの目標の達成度や、どのような能力を身に付けたかを確認（**KITポートフォリオシステム**）。修学アドバイザーとの個人面談や自己評価を通じて、学修のPDCAサイクルを確立。

国際大学

人材育成・社会貢献の機能強化

グローバルリーダーの養成を目指す大学院大学（南魚沼市）。学内の**公用語を英語化**。エコミスト社のMBAランキングにおいて、**日本で唯一ランクイン**。

松本大学

地方創生人材の育成

大学と地方自治体、地元企業が連携し、「ひとつくり」「まちづくり」「健康づくり」という地域課題を解決するための事業を実施。「**地域づくりコーディネーター**」の養成・認定や、学生や地域の人々が出入りして交流・相談を行う「**地域づくり工房『ゆめ』**」を設立。

青山学院、上智、東京理科、立教、明治

人材育成・社会貢献の機能強化

学生の主体性を引き出す教育を実現することを目的に、（一社）Future Skills Project研究会を設立。**複数の大学・企業間の連携**により、1年生前期に、**企業からの課題に対して学生がグループワークを重ね、アイデアをプレゼンテーションし、それを企業が評価するという体験型学習**の講座を実施。

早稲田大学

人材育成・社会貢献の機能強化

学部横断のエデュケーションセンター、ライティングセンターで少人数・個人指導を実施。少人数の英語教育では、学生4人に指導者1人の割合。政経学部の「**フレッシュマンセミナー**」では、大量の書物・論文を読み込み、レポートを書く力を鍛え上げる。

慶應義塾大学

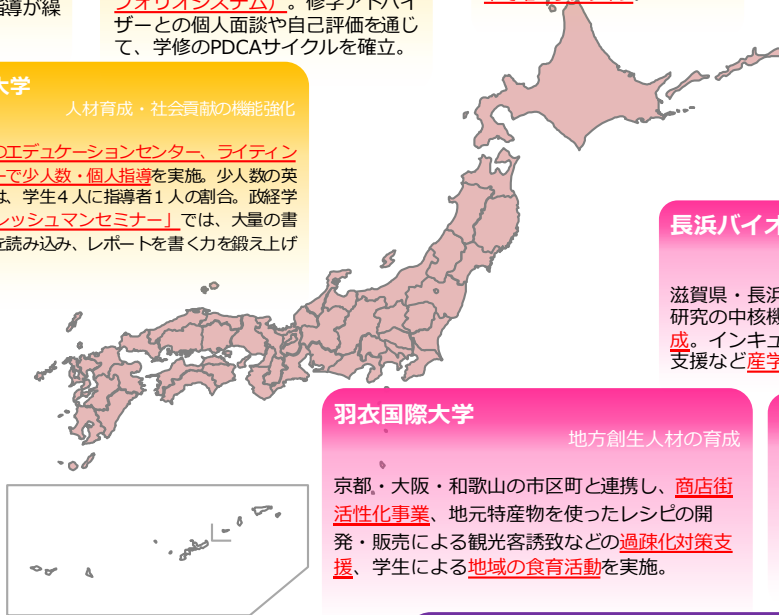
人材育成・社会貢献の機能強化

本格的な**文理融合環境と産学官連携**により、世界に先かけて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する**高度博士人材を育成**。5年間で**主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得**。

五川大学

人材育成・社会貢献の機能強化

履修単位数の上限（1学期あたり16単位、4年間で最大128単位）を**定め**、履修する科目の単位を落とさないようにすることで、**学生の学修時間を増加**。



長浜バイオ大学

地方創生人材の育成

滋賀県・長浜市が設けた特区（サイエンスパーク）内に立地。バイオ教育研究の中核機関であるとともに、**複数企業が隣接しバイオクラスターを形成**。インキュベーションセンター設置、実用化研究、ベンチャー企業への支援など**産学官が連携した実学教育**を実現。

羽衣国際大学

地方創生人材の育成

京都・大阪・和歌山の市区町と連携し、**商店街活性化事業**、地元特産物を使ったレシピの開発・販売による観光客誘致などの**過疎化対策支援**、学生による**地域の食育活動**を実施。

千葉科学大学

地方創生人材の育成

地元の銚子ジオパークを活用した郷土教育や防災教育からなる「銚子学」を設け「**地育地就**」の**人材育成**を実施。また、環境危機管理学科において「**好適環境水**」に関する**教育研究**を実施。

慶應義塾大学

イノベーション創出拠点

幹細胞医学研究に係る世界的な研究拠点を形成。霊長類疾患モデルにより、**ヒトiPS細胞やES細胞を用いた再生医療の実現に向けた世界最先端の研究**を実施。**大学スピンオフのバイオベンチャー企業**（山形県鶴岡市）において、高性能タンク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、**次世代バイオ素材として実用化する研究開発**を実施。

光産業創成大学院大学

イノベーション創出拠点

企業浜松ホトノクスなどと連携し、**先端の光技術を駆使した新しい光産業の開発**と事業化の一体化により新分野開拓を推進するとともに、**実際の「起業・新事業開発」を教学の柱**とし、起業を志望する学生は全員が起業を実施。

早稲田大学

グローバル人材育成

高い目標を掲げる「Waseda Vision 150」（長期戦略）と、総長のリーダーシップの下、全学的に国際化を加速。**留学生数は日本一、英語のみで学位を取れるプログラムを7学部**に設置。国際アドミッションズオフィスや国際両を整備するとともに、**学部横断のエデュケーションセンター、ライティングセンター**で**少人数・個人指導**を実施。

目白大学

グローバル人材育成

都内で韓国語関係の学科を有する唯一の大学。**学生全員が1年間に、韓国の提議大学に留学**する。希望者は留学を継続し、努力次第で、**日韓両大学の学位を取得することが可能**。

東京理科大学

イノベーション創出拠点

他の大学に類を見ない**火災科学研究**で、名実ともに世界最高水準の研究拠点を確立。**火災リスク分析**の研究により、世界特に東アジアの諸都市の火災安全に多大なる貢献。

芝浦工業大学

イノベーション創出拠点

2006年に立ち上げたナノエレクトロニクス研究室において、**低抵抗銅配線や超低抵抗グラフェン配線など高性能材料の研究開発**を行い、電気機器の電力効率の向上に寄与。

北里大学

イノベーション創出拠点

創立100年、生命科学を学ぶ総合大学として確立。約50年奉職している**大村智名誉教授**が、感染症の画期的治療法の発明にて、**2015年ノーベル生理学・医学賞**を受賞。

文化学園大学

グローバル人材育成

ファッション教育の国際拠点として、**世界約20カ国から1300名を超える留学生**を受け入れ、**高度な専門教育**を実施。服飾学生受入等をデータベース化した「**文化ファッション研究機構**」を共同研究拠点として、世界に向けて研究成果を発信。

国際基督教大学

グローバル人材育成

建学以来、日本語と英語による**バイリンガル教育**を徹底。准教授以上が学生一人ひとりに対して、履修計画の指導・助言する**アドバイザー制度**を抜本的に充実。学生の日本語と英語による論文作成指導を行う**ライティングセンター**を完備した（外国人教員等の比率は91.9% 卒業時までの留学期間の割合 56.5%）

魅力的な地方大学の取組（会津大学）

- ICT分野での先駆的大学としてグローバル教育環境を整備し、世界レベルで活躍できる優秀な人材をIT関連企業に供給、ベンチャースピリッツを持った学生も数多く育てている。

大学の取組

高い国際性

- ・ 学部生全員が卒業論文を英語で作成、発表（それに必要な充実した英語教育）
- ・ 大学院は全科目英語で講義、学部にも全英語コースを新設
- ・ 米国シリコンバレーに海外拠点を設置し、海外インターンシッププログラムや遠隔授業を実施
- ・ 世界20か国・地域の73校と連携協定を締結、学生の相互交流やデュアル・ディグリー・プログラム等を実施

ガバナンス改革

- ・ 公立大学法人として自主性、自律性を発揮した運営
- ・ 学生、教職員等すべての構成員が互いの個性を尊重しあう大学を宣言

教育改革

- ・ 国際標準のカリキュラムと4学期制導入による効果的教育を実施
- ・ 5年間で学士号と修士号を取得できる学部・修士一貫教育プログラムを展開

産学連携

- ・ 震災からの復興支援拠点「先端ICTラボ」の開所
- ・ 「会津オープンイノベーション会議」を通じた民間企業支援
- ・ 自治体、民間企業等との連携協定に基づく課題解決

成果・実績

- ・ 直近10年間の平均就職率は、学部生が95.7%、大学院生が100%
- ・ H28年10月から学部にも留学生の受入れを開始
- ・ H29年5月現在の全留学生数は67名（15か国・地域）
- ・ 大学発ベンチャー企業数が29社で、公立大1位（H28年度、経済産業省調べ）
- ・ 「ロボットソフトウェアライブラリ」を開設し、オープンリソースとして約100本のソフトウェアを学内外に提供

魅力的な地方大学の取組（立命館アジア太平洋大学）

- 圧倒的な多国籍・多文化環境を整備し、すべての学生生活で学びの交流を深化させることで、地方からグローバル化を牽引する大学モデルの構築を図る。

2023年度の将来像

- ・ 常時、世界100カ所の国・地域からの留学生受入を目指す
- ・ 日本人学生の在学中の海外経験（留学・NGO活動やインターンシップ等）100%を目指す

大学の取組

国際化

- ・ 世界の大学と伍するため、外国籍教員や学長の国際公募の実施
- ・ 世界からの人材獲得に向け、英語・日本語どちらでも受入れ可能なコース等の教学システム基盤の整備や、ASEAN・アフリカでの留学生リクルート強化
- ・ 海外協定校を拡大し、学生交換の連携プログラムを実施



ガバナンス改革

- ・ 大学運営の助言機関として、「APUガバニングアドバイザーボード」を設置
- ・ 国際化に伴う日常の英語対応や、英語での業務運営を可能とすべく、事務職員を高度化（全職員のうちTOEIC800以上48%）
- ・ 学生と学長・学部長との意見交換会や学生調査等実態を踏まえた大学運営



教育改革

- ・ TOEFL等の外部試験を入試判定に活用
- ・ ビジネススクール国際認証機関であるAACSBの認証評価取得と国際標準のカリキュラム改革を実施
- ・ 海外協定大学と連携した教職員研修の実施


成果・実績

- ・ 外国籍及び外国の大学で学位を取得した教員等の割合が87.1%に向上
- ・ 全学生に占める留学生の割合が50%
- ・ 留学生の出身が90カ国・地域に到達
- ・ 多文化教育環境を活かし、学生の学び合いを促進する協働学習の割合が83.3%



富山県の産官学連携に係る取組

専門人材の育成 と 医薬品産業の振興を目指して

富山県医薬品生産金額 平成17年: 2,636億円 (全国第8位)  平成27年: 7,325億円 (全国第1位)
10年間で約2.8倍

富山大学

- 患者と薬をつなぐ、より優れた高品質な**剤形の研究**
- 大学院医学薬学研究部において**廃棄羊膜を特殊乾燥処理し、再生医療に活用**する研究(米で事業化見込。数百億円の市場)



和漢医薬学
総合研究所



医薬品工学科
新設

富山県立大学

- 生物工学研究センター**(H4)を基盤に発展 H29.4 **全国初の「医薬品工学科」**設置
- 酵素利用技術開発拠点(ERATO)**浅野 酵素活性分子プロジェクト(H23-H29)等
- バイオ医薬品の構造解析**や**タンパク質の結合分析**研究

政府関係機関

医薬品医療機器
総合機構(PMDA)

富山県内に**北陸支部・**

アジアトレセンを開設(H28.6)

国立医薬品食品
衛生研究所

県薬事研究所や県内大
学等と生薬エキス剤の
共同研究を実施

国立成育医療
研究センター

小児用医薬品の開発に
関する**連携協定**を締結
(H29.3)

産学官連携

富山県(薬事研究所)

- 都道府県立では**全国唯一の薬事専門の研究所**
- バイオ医薬品等の研究開発や富山県の強みである様々な剤形に対応した機器等を整備し、**人材育成や新製品開発を全面支援**



未来創業開発支援
分析センター



新研究棟整備

富山県薬業連合会

- 富山県は**全国一の医薬品生産拠点**(H27年生産金額は全国第1位)
- 富山県**中央部から半径10km圏内に100超の医薬品関連産業**(医薬品製造所、容器・包装・印刷企業等)が集積

連携

グローバル化に対応した 医薬品産業を支える専門人材の育成

- 「世界の薬都」スイス・バーゼル大学と連携し、サマースクールを開講(県と州で協定)
- PMDA「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所」におけるセミナーの実施
東南アジアや東欧など12の国・地域から薬事行政官合計19名が参加
- 国立成育医療研究センターと連携した小児用医薬品の技術開発研修

医薬品産業の振興

- 富山大学と県内企業が連携し、**新型インフルエンザ治療薬(ファビピラビル)**を開発(エボラ出血熱への効果も国際的に注目)
- 眼の角膜などの**再生医療分野**の利用を目指した**乾燥羊膜製品**の開発
- **アルツハイマー型認知症治療薬**の開発
- **小児や高齢者にも飲みやすい**医薬品開発
- **経皮吸収型**や**粉末吸入**等の医薬品開発

雇用の創出

若者の定住促進

地域産業・大学の振興

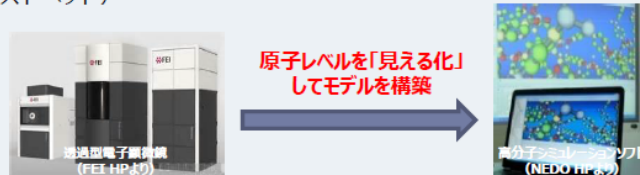
広島県の産官学連携に係る取組

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出プログラム構想（仮称） ～先進的な自動車開発・生産と産学連携の取組をモデルとした 「デジタルイノベーションを担う人づくり」と「産学の創発的研究開発」の推進～

I 『研究』のデジタル化 (Model Based Research)

◆ ひろしま産学官MMBR講座（仮称）【新規】

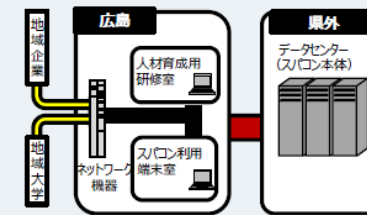
- 材料研究をモデルベース開発により行うマテリアル・モデルベース・リサーチ（MMBR）研究
- 広島版フ라운ホーファー方式（地元大学連携，民間資金導入）
- 材料分野のMMBRを推進する設備機器の設置（ひろしま産学共同研究拠点内）
- 研究材料を製品化する際の実用性評価試作装置の設置（デジタル製造テストベッド）



II 『開発』のデジタル化 (Model Based Development)

◆ ひろしまデジタルイノベーションセンター（ひろしま産業振興機構）の機能拡張（既存）

- マテリアルCAEを拡充
- デジタルイノベーション人材の育成（広大，福山大等）
 - モデルベース開発（MBD）人材
 - CAE解析ソフトウェア活用人材



IV 『消費・サービス』の見える化・デジタル化

◆ 広島大学情報科学部などとの連携

- 広島大学情報科学部等と連携した社会人対象のAI・ビッグデータを活用したプロジェクトベースの生産性向上プログラムの検討

◆ 感性評価ラボの整備（広島大学）

- 広島大学感性イノベーション拠点の成果（感性可視化技術）を活用し，実環境における製品・サービス等の定量的感性評価を実施（感性ビッグデータの活用）



III 『生産』のデジタル化 (Model Based Production)

◆ デジタル製造テストベッド（広島県）

- 地域中小企業がIoT/AI/ビッグデータを活用した製造ラインを構築するためのテストベッド
- 生産のデジタル化を学ぶ，エキスパート教育実践の場になると共に，MMBR, MBDの検証，試作，実践の役割も担う。



アーヘン工科大デジタルファクトリーの例

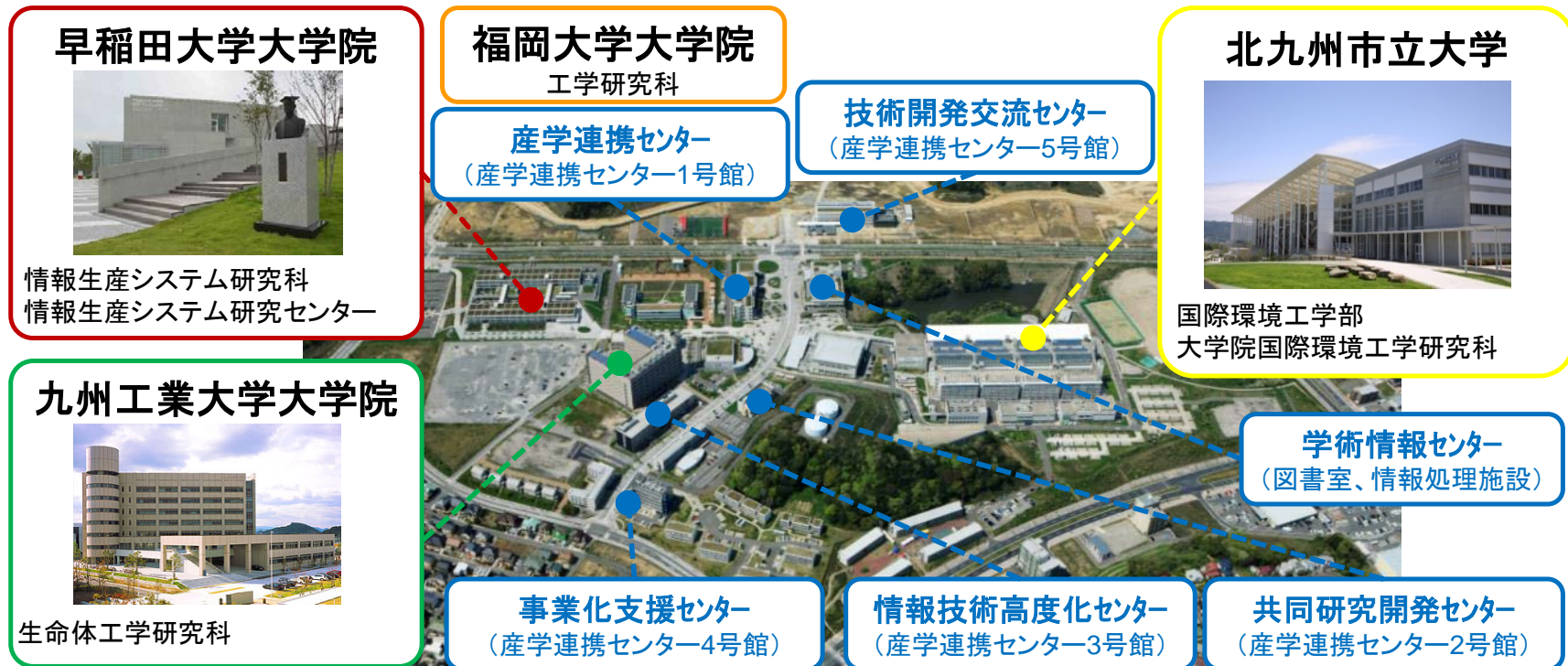
V 第4次産業革命に対応する人材育成

- ◆ 第4次産業革命に向けた学び直しの徹底

- ◆ AI・ビッグデータを活用できる経営人材の育成

北九州市の産官学連携に係る取組（北九州学術研究都市）

理工系の国・公・私立大学が共通の理念のもと、同一のキャンパスに集積するという独自の試みとして、平成13年4月にオープン。特に「環境技術」と「情報技術」を中心に活発な教育研究活動を展開。また、キャンパスの一体的運営、産学官連携のコーディネートを担う**産学官連携支援機関**を設置。



大学	学部	修士	博士	研究生	学生数計	教員数
北九州市立大学 国際環境工学部	1,132 (17)	— —	— —	4 (4)	1,136 (21)	85
北九州市立大学大学院 国際環境工学研究科	— —	305 (58)	50 (38)	— —	355 (96)	—
九州工業大学大学院 生命体工学研究科	— —	283 (25)	143 (47)	3 (2)	429 (74)	41
早稲田大学大学院 情報生産システム研究科	— —	350 (309)	57 (39)	— —	407 (348)	30
福岡大学大学院 工学研究科	— —	2 (2)	— —	— —	2 (2)	2
合計	1,132 (17)	940 (394)	250 (124)	7 (6)	2,239 (541)	158

平成28年5月1日現在
() 内は留学生数

「とちぎ創生15戦略」の推進：工農融合イノベーションの創出と地域人材の育成

背景

- ★立地特性，地域資源を活用して，国内有数の「ものづくり県」であり食を支える「農業県」である。
- ★ものづくり，食・農業に関連する工学系・農学系・生命科学系の高等教育機関を有している。

産学官連携による工学系・農学系の関係機関の集積を活用して，県内の大学と製造業・農業関連企業・団体，県が一体となって，工農融合イノベーションを創出するとともに，実践的な教育プログラムからイノベーションを支える人材育成と社会人の学びを推進して，とちぎ創生15（いちご）戦略の実現を図る。

栃木県，栃木県産業振興センター，栃木県産業技術センター，栃木県農業試験場いちご研究所，栃木県の自治体
 大学：宇都宮大学，帝京大学，足利工業大学，獨協医科大学，小山工業高等専門学校，ほか
 民間企業：公益社団法人栃木県経済同友会，花王，キャン，仙波糖化，エム，NEC，誠和，カゴメ，日光種苗，花のギフト社，ほか
 団体等：全国農業協同組合連合会栃木県本部，とちぎ農産物マーケティング協会，JA，ほか
 金融関係：足利銀行，栃木銀行，あしぎん総合研究所

帝京大学，足利工業大学，ほか

- 工学系の学部での専門的職業人育成と地域イノベーションの創出に貢献
- 実務家教員等による実践的教育を強化
- 宇都宮大学を基幹として，農業，ロボット技術等に関連する研究を推進
- 地域イノベーションを支える人材育成と大学間連携で地元定着化の推進

国立大学法人宇都宮大学

- 工学部，農学部，地域デザイン科学部，国際学部，教育学部の5学部に加え，バイオサイエンス教育研究センター，オプティクス教育研究センターを有する総合大学。
- 工農融合研究を積極的に推進
- 地域イノベーションを支える人材育成と大学間連携で地元定着化の推進

民間企業，団体，金融関係等

- 1次産業から3次産業まで幅広い企業と団体が連携
- 工農融合研究の支援，参加
- 実務教育の講師派遣やインターンシップ受入れ，フィールドの提供など幅広く支援
- 工農融合イノベーションの実用化に向けた協働，チャレンジ

<産学官連携による工農融合イノベーションの創出>
 工農融合研究を活性化し，農業従事者の高齢化や大規模経営に対応した省力化技術，農業生産向上の研究開発により新産業の創出，既存産業の付加価値化に結びつく地域イノベーションの創出を図る。

★スマート農業とちぎへの挑戦

- ・ICTやロボット，光技術を活用した高度な環境制御技術や新たな生産システムの開発
- ・センシング技術やデータ送信技術を活用した圃場管理の効率化
- ・ロボットなどの先端技術を活用した精密酪農生産システムの開発

★とちぎ特産物の多面的高度利用への挑戦

- ・輸出拡大を支える非破壊検査や病害虫の早期診断，効率的防除に関する研究
- ・農産物に含まれる機能性成分に関する研究

<地域を支える専門職業人の育成と定着促進>
 産官学が連携して，地域イノベーションを支える専門職業人として実践的な実務教育を強化するとともに，地元への定着を促進する。社会人・企業人の教育機会を充実させる。

★学生、研究者、エンジニアを対象に，AI、IoT等に関する実践的教育（専門職業人の教育）

★先進的企業者・農業者を対象に，先端技術（AI、IoT、スマート農業関連技術など）の実践的教育（使い手の教育）

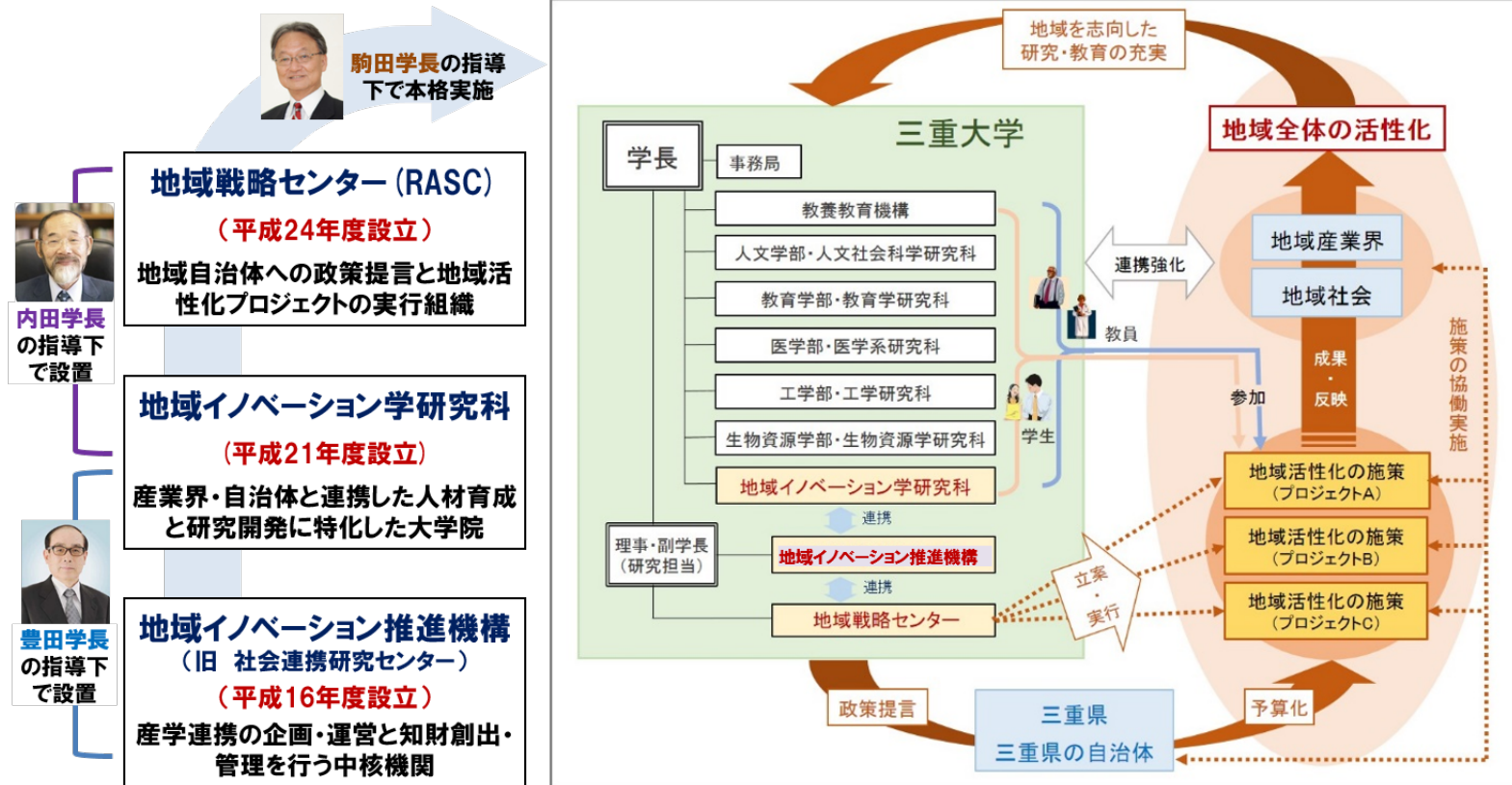
★宇大未来塾：未来を支える社会人の教育

★地元とちぎへの若者定着促進

三重大学の取組

【ポイント】

- 三重大学は、地域自治体、産業界の全体を見渡した政策提言と政策実現のための施策(プロジェクト)を提供する地域シンクタンクとして「三重大学地域戦略センター-Regional Area Strategy Center : RASC(ラスク)」を設置している。
- 地域戦略センター、地域イノベーション学研究所、社会連携研究センター(2016年11月から地域イノベーション推進機構に改組)等が有機的に連携し、三重県の自治体に政策提言を行い、地域課題解決・地域人材育成のハブ機能を担っている。



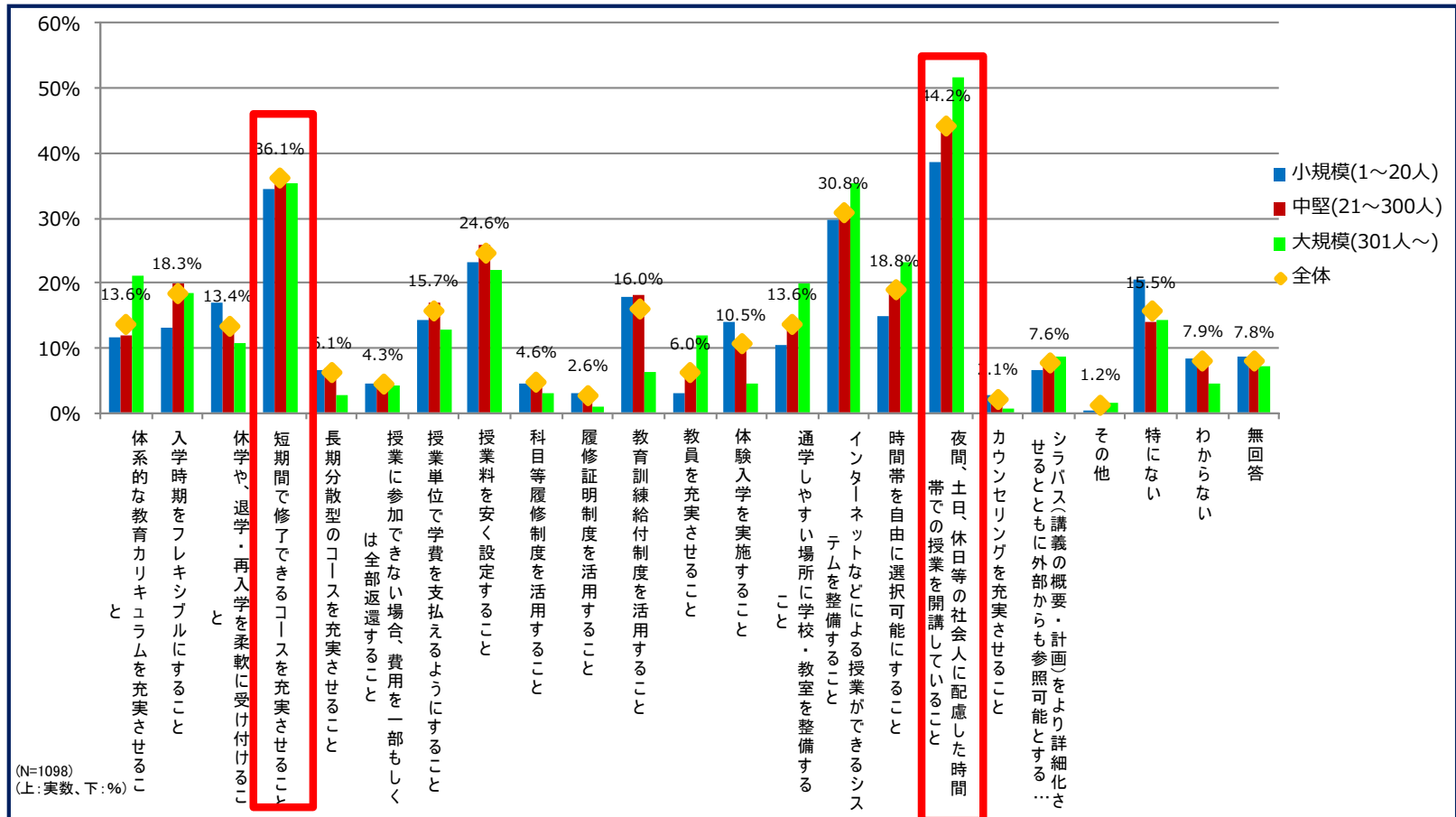
大学の基本的な目標

三重の力を世界へ
 地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。
 ～ 人と自然の調和・共生の中で ～

今後、大学等に社会人教育において、教育環境面で特に実施してほしいこと

○教育環境として、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」の割合が最も高く、次いで「短期間で終了できるコースを充実させること」に対する関心が高い。

【今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと】

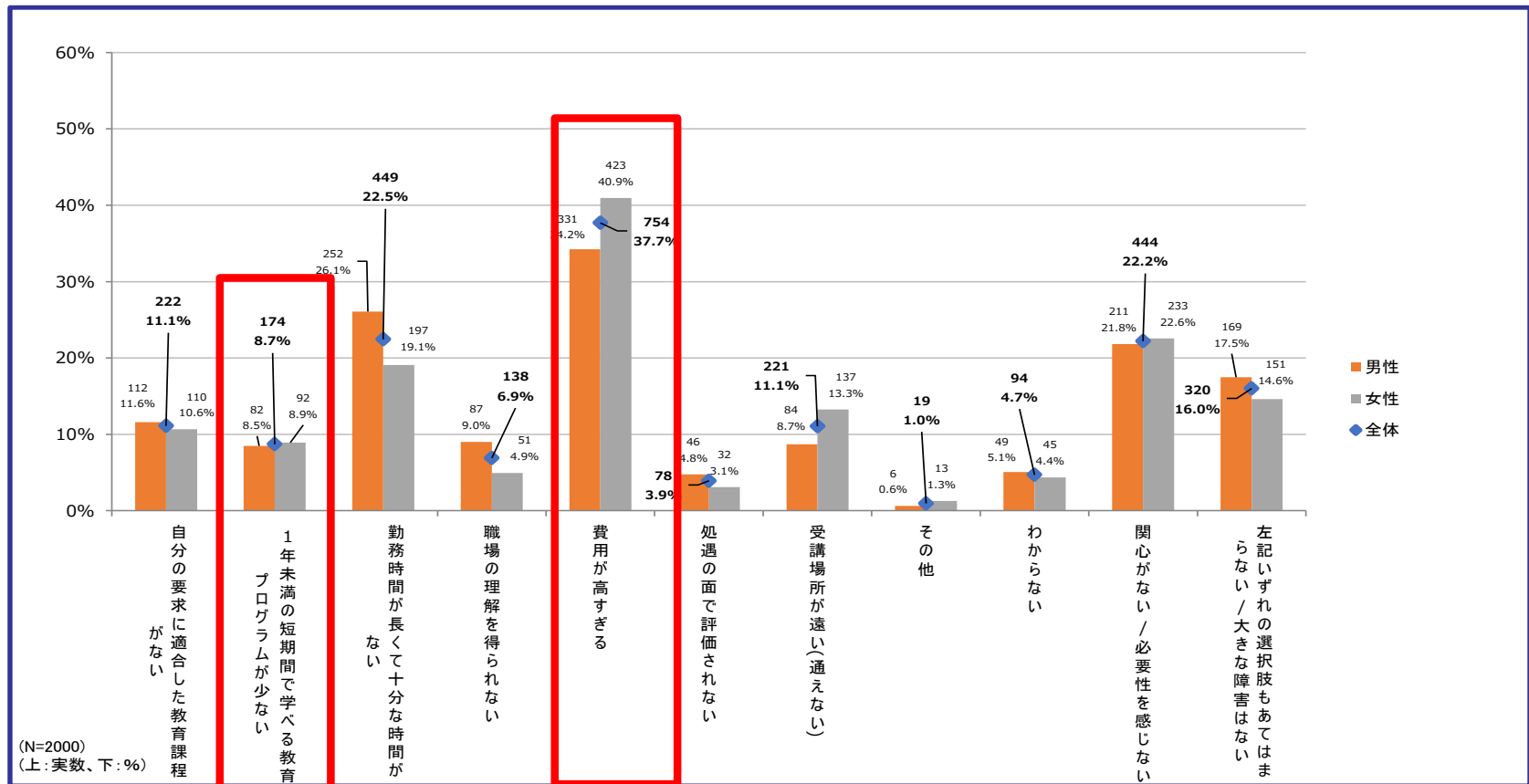


出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究

(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>)

学び直す際の障害要因

- 学び直しを経験したことのない社会人に対するアンケート調査では、「費用が高すぎる」と回答した人の割合は、37.7%であった。
- また、「1年未満の短期間で学べる教育プログラムが少ない」と回答した人の割合は、8.7%であった。



出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究

(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>)

「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定制度について (概要)

— Brush up Program for professional —



平成27年3月 教育再生実行会議提言 (第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた**実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定**

【目的】

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校**の正規課程及び履修証明プログラム**
- **対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表**
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上（5割以上を目安）を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている
 - ①**実務家教員や実務家による授業** ②**双方向若しくは多方向に行われる討論**
(専攻分野における概ね5年以上の実務経験) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③**実地での体験活動** ④**企業等と連携した授業**
(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表 (修了者の就職状況や修得した能力等)
- **教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築**
- **社会人が受講しやすい工夫の整備 (週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)**

認定により、①**社会人の学び直す選択肢の可視化**、②**大学等におけるプログラムの魅力向上**、③**企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

※大学等からプログラムの公募を行い、平成29年4月現在で、**180課程を認定**

H 2 8 職業実践力育成プログラム（BP）の事例について

日本女子大学(私立)

履修証明

女性活躍

<日本女子大学リカレント課程>

【目的】

大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・

知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する

【プログラムの特徴】

英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会保険法・労働法知識、会計・簿記スキル、内部監査知識、記録情報管理者知識、消費生活アドバイザー知識等を修得。

【対象とする職業分野】 事務系、営業、流通、内部監査、IT

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 託児サービス、週末開講

三重大学(国立)

履修証明

地方創生

<工学研究科 特別の課程「さきもり応用コース」>

【目的】

自然科学、人文社会科学の知識、技術に基づき県内の地方公共団体・企業・地域において防災・減災活動を担う人材の養成。

【プログラムの特徴】

講義と演習の組み合わせで専門知識や技術を修得するとともに、グループディスカッションやグループワークを通じて、防災・減災のための計画立案とそのマネジメントを行う能力を修得。

【対象とする職業分野】 防災業務担当、防災関係市民団体等

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】 週末開講

多摩大学(私立)

正規課程(修士)

中小企業
非正規

<経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程DSBコース>

【目的】

データを活用してビジネス現場の課題解決ができる力を会得し、武器としてのビジネスデータサイエンスを習得。

【プログラムの特徴】

講義科目等でビジネスデータサイエンスの基礎的な知識を修得。フィールドワークや多方向ディスカッションを通じて、データ活用力、分析力等の実践的な能力を修得。

【対象とする職業分野】 会社経営者、公務員、会社員等

【受講期間】 2年間

【社会人の受講しやすい工夫】 夜間・週末・祝日開講

京都大学(国立)

履修証明

女性活躍
地方創生

<京都大学私学経営アカデミー>

【目的】

経営、管理、運営に関する実践的知識、技能を修得し、私学の経営を担う幹部教職員を育成。

【プログラムの特徴】

経営管理、資源配分、教育手法の3つの類型で、それぞれ実務家等による講義、実習、課題演習、フィールドワーク等を実施し、私学経営に必要な管理能力、経営分析力を養う。

【対象とする職業分野】 私立学校教職員、私立学校経営者

【受講期間】 1年間

【社会人の受講しやすい工夫】

夜間・週末開講、長期休暇中の集中講義、eラーニング

山梨県都留市の取組事例

(大学コンソーシアムつるの立ち上げ)

- 市内に立地する3大学(都留文科大学、健康科学大学看護学部、産業技術短期大学校)の連携の場として、「大学コンソーシアムつる」を立ち上げ(H27.10)。大学相互の連携・交流事業や、合同の地域貢献事業、そして、都留市で生活する方に向けた生涯学習プログラムの形成を進めている。

(都留市CCRC構想研究会の立ち上げ)

- 本市を進める「生涯活躍のまち・つる」に対して関心を持つ事業者・市民等と大学が集い、異業種・市民・大学間の連携・対話を進め、事業推進手法や事業実施主体の形成を検討するための「都留市CCRC構想研究会」を立ち上げ(H28.2)。これまでに7回の会合を実施。

都留市CCRC構想研究会



第1回研究会は、H28.2.3開催。県内外より、113社が参加。参加者内訳は、介護福祉関連、建設関連、生活関連、金融関連、大学、IT関連など。

生涯活躍のまち・つる
事業推進手法・実施主体
形成



大学連携



市民と学生の合同
農業サークル
「和み菜や」



都留文科大学学生サークル「Trinity」が夕刻時に定期的で開催する、「つる白熱教室」。仕事帰りに来場する人も。写真は「増田寛也氏講演会」の様子



開学したばかりの健康科学大学看護学部の学生も、地域の防災訓練に参加し、トリアージ訓練などを支援

出典)生涯活躍のまち形成支援チーム(第3回、H29.3.22)資料2を基に作成

1. 高等教育の将来構想を検討する必要性

社会経済の大きな変化

- ・「**第4次産業革命**」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性
- ・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である**18歳人口も大きく減少**
（2005年：約137万人 → 2016年：約119万人 → 2030年：約100万人 → 2040年：約80万人）

高等教育機関の果たすべき役割

- ・今後、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展、人類社会の調和ある発展のためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たす必要
- ・その際、新たな知識・技能を習得するだけでなく、**学んだ知識・技能を実践・応用する力**、さらには**自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成**することが特に重要
- ・**自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていくことが必要**



高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、**これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を行う**

2. 主な検討事項

① 各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策

第8期中央教育審議会大学分科会における「論点整理」を踏まえ、以下のような事項を中心に検討

- ・教育課程や教育方法の改善
- ・学修に関する評価の厳格化
- ・社会人学生の受入れ
- ・他機関と連携した教育の高度化

② 変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方

- ・「学位プログラム」の位置付け、学生と教員の比率の改善などについて、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含め総合的、抜本的に検討
- ・学位等の国際的な通用性の確保、外国人留学生の受入れ・日本人学生の海外留学の促進、効果的な運営のための高等教育機関間の連携

③ 今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方

- ・今後の高等教育全体の規模も視野に入れつつ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革について検討（例えば、高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化など）
- ・分野別・産業別の人材育成の需要の状況を十分に考慮するとともに、国公立の役割分担の在り方や設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に検討

④ 高等教育の改革を支える支援方策

- ・①～③を踏まえた、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、その配分の在り方の検討
- ・学生への経済的支援の充実など教育費負担の在り方の検討

今後のガバナンス改革の推進方策に向けた検討課題

今後の人口減少や経済社会の変化、就業構造の変化の中で、教育分野の中でも特にイノベーション創出と人材育成の中核たる高等教育の将来ビジョンをスピード感を持って策定していくことが急務

自らの強み・特色を生かした教育研究活動の実施のために必要な経営の在り方を踏まえたガバナンスの在り方が重要に

今後検討すべきポイント

平成28年3月以降

学長を監督する機関の必要性
(理事会の在り方及び必要性)

学長を含めた大学執行部に
人材を得るための方策

教員の大学運営への
参画の在り方

学長

指
示

■ 組織及び運営体制の整備

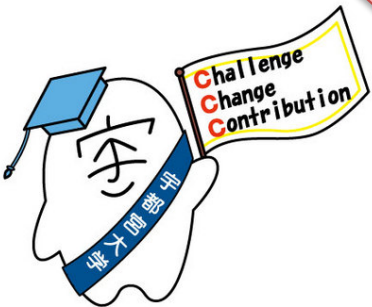
- ①教授会の役割の明確化
- ②学部長選考方法の見直し（学長指名制）
- ③学長補佐体制の強化
- ④教員組織の一元化（教教分離）

■ 人事システムの改革

- ⑤学長裁量ポイントの確保（全教員Pの7.5%）
→強化分野への戦略的活用
- ⑥教員人事システムの改革
- ⑦准教授以下の全新規採用教員にテニュアトラック制

■ 機能強化の促進

- ⑧学長裁量経費による機能強化
→大学改革、地域貢献、教育研究環境整備、業務運営改善等の実現
- ⑨内部質保証システムの導入 - P D C Aサイクルの確立と実質化-



Ⅱ. 東京圏と地方の大学生の対流等について

大学間連携のイメージ①

沖縄国際大学

- 桜美林大学(東京都)をはじめとする国内(県外)の大学と単位互換協定を結んでおり、半期または1年間の交換留学をすることができる。
- 修得した科目は1年間で40単位を限度に、卒業単位として認定。
- それぞれの地域の自然や文化、歴史に触れ、沖縄とは異なる環境で見聞を広めることで、様々な視点で物事をとらえる視野を身につけ、その地域の人々との触れあいからも多くのことを学ぶことが期待されている。

(単位互換協定大学)

桜美林大学(東京都)、札幌学院大学(北海道)、名城大学(愛知県)、京都学園大学(京都府)、松山大学(愛媛県)、熊本学園大学(熊本県)



1年間で40単位を限度に卒業単位として認定



[東京都]桜美林大学



1. 沖縄国内留学について



本学には、本学と単位互換協定を結んでいる沖縄の大学に留学し、そこで修得した単位を本学の卒業に必要な単位に算入できる制度があります。

【留学期間】 半期

【対象大学】 沖縄国際大学、名桜大学、沖縄キリスト教学院大学・短期大学

【履修可能単位数の上限】 各学期20単位

* 教職等諸資格の科目を履修した場合は、資格認定の対象外となります。

D. 大学間の教育連携

グローバルエデュケーションセンターを通じた他大学との学生交流

[国内留学を実施している大学]



同志社大学

交流学生

- ・年10名前後を相互受け入れ
- ・通年または半期(春・秋)
- ・留学先学部は異分野を選択することも可能

国内留学

[単位互換協定を結ぶ地方大学]



九州大学



大学コンソーシアム京都

- ・夏季集中科目のみ単位互換

単位互換

[連携講座を実施している大学]



関西大学



奈良医科大学

- ・各大学で科目設置、共同実施
- ・教場は隔年で相互受け入れ
- ・夏季集中科目として実施



東京女子医科大学

※単位互換制度向け科目
東京女子医科大学提供
「医学入門」秋学期開講
(教場・TAは早稲田大学)

連携講座

早稲田大学の地域連携プログラム

<早稲田大学による地域貢献のタイプ>

A.教育・研究拠点の設置

北九州キャンパス。セミナーハウス、研究センター等

B.地域振興計画・活性化事業等への協力

地域振興や地方活性化に向けた計画の提案、共同事業の実施、起業家の育成など

C.地方インターンシップ等の体験型学習

インターンシップ、ボランティアその他の体験型学習

D.大学間連携・産学官連携

地方大学・地域とコンソーシアム等を組み、地域での教育・研究を展開

A D IPS・北九州コンソーシアム

大学院情報生産システム研究科

B 佐賀県

C 高知県宿毛市

留学センター

D EDGE-NEXT コンソーシアム

C 岩手県田野畑村

ボランティアセンター

A 福島県広野町

環境総合研究センター

B 福島県浪江町

法務研究科／ボランティアセンター

B C 長野県木島平村

教育連携課

D 奈良県立医科大学・奈良県橿原市

医学を基礎とするまちづくり研究所

地方にキャンパスを置く大学の事例

昭和大学 富士吉田キャンパス

- 医学部、歯学部、薬学部、保健医療学部の1年次を山梨県富士吉田市で学ぶ。
- 富士山麓の恵まれた自然の中で感性を育むとともに、全寮制教育と学部連携教育との相乗効果により、チーム医療の基礎を身に付けることを目指す。
- 学生数は、約400人。



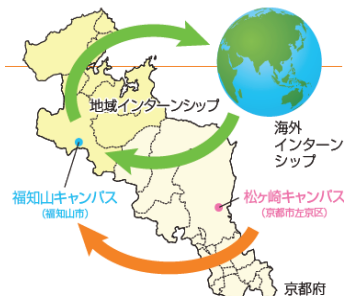
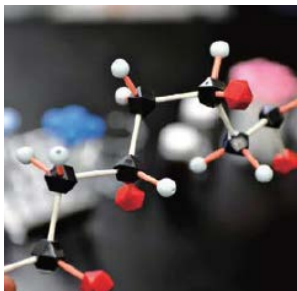
東京理科大学 長万部キャンパス

- 基礎工学部1年次を北海道長万部町で学ぶ。
- 全寮制による共同生活の中で基礎教育を行う。
- 大自然の中での四季折々の実体験や地域との交流を通じ、豊かな人間性の醸成を目指す。
- 学生数256名は、長万部町の総人口の6%を占める。



京都工芸繊維大学 福知山キャンパス

- 京都府の軽工業地域にある福知山市に立地。
- 1年次から3年次前期まで京都市内のキャンパスで学んだ後、3年次後期から4年次の1年半を産業地域に立地する福知山キャンパスを活かし、インターンシップなど就業を見据えて学習。



基礎教育を恵まれた環境の中で行う事例



地域の立地を活かし就業を見据えた教育活動を実施する事例

地方にキャンパスを置く大学の事例

慶應義塾大学 鶴岡キャンパス

- 2001年、自然豊かな郊外でこそ豊かな発想を育む、という欧米型キャンパスを目指し、山形県鶴岡市に先端生命科学研究所を設置。
- 最先端のバイオテクノロジーを用いた教育研究を展開し、研究成果を活用したベンチャー企業が誕生。

Spiber株式会社



Spiber



クモの糸に代表される高機能構造タンパク質を人工的に合成・生産し、次世代バイオ素材として実用化



鶴岡市、東北公益文科大学、慶應義塾の三者が連携し、共同運営する図書館を設置

近畿大学 和歌山キャンパス

- 生物理工学部を和歌山県紀の川市に設置。
- 理工・農学・工学・医学の融合による新たな学問分野6学科で目指す生物メカニズムの工学技術への応用に取り組む。
- 世界初の完全養殖まぐろ「近大まぐろ」などの成果



東京農業大学 オホーツクキャンパス

- 北海道網走市に4つの学科からなる生物産業学部を設置。
- 農業の6次産業化や農商工連携にも応用できる実践力を身につけるためのフィールドワークや実習
- 網走市商工会議所が毎年新生とその保護者を集めて「新生 父母歓迎会」を開催し、網走市が街をあげて新生を歓迎



地方で産学連携を展開する事例

学部全体を地域に設置した事例